平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　株式会社 商船三井　　上場取引所　東 大 名 福
コード番号　9104　URL　http://www.mol.co.jp/ir-j/
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 武藤　光一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 堀口　英夫　TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日　平成23年8月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	349,113	△12.1	△8,643	―	△8,356	―	△8,047	―
23年3月期第1四半期	396,982	33.5	39,099	―	39,249	―	20,822	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△12,536百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△5,460百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△6.73	―
23年3月期第1四半期	17.42	16.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,897,714	719,521	33.8
23年3月期	1,868,740	740,247	35.4

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　641,717百万円　23年3月期　660,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		2.50	―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	720,000	△10.3	3,000	△96.4	3,000	△96.3	1,000	△97.9	0.84
通期	1,500,000	△2.8	35,000	△71.6	35,000	△71.2	17,000	△70.8	14.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,206,286,115 株	23年3月期	1,206,286,115 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	10,992,671 株	23年3月期	10,984,135 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,195,297,207 株	23年3月期1Q	1,195,399,936 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
（４）追加情報 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）セグメント情報等 …… 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
４．参考資料 …… 14
（１）四半期毎の業績の推移 …… 14
（２）減価償却の状況 …… 15
（３）有利子負債残高 …… 15
（４）為替情報 …… 15
（５）燃料油情報 …… 15
（６）海運市況 …… 16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	増減額/増減率
売上高（億円）	3,969	3,491	△478 / △12.1%
営業損益（億円）	390	△86	△477 / －%
経常損益（億円）	392	△83	△476 / －%
四半期純損益（億円）	208	△80	△288 / －%
為替レート（３ヶ月平均）	¥91.44/US$	¥81.80/US$	¥△9.64/US$
船舶燃料油価格（３ヶ月平均）	US$474/MT	US$625/MT	US$151/MT

当第１四半期（平成23年４月１日から６月30日までの３ヶ月）の世界経済は、引き続き緩やかな景気回復が続いているものの、米国景気の軟化、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災によるサプライチェーンの混乱、新興国におけるインフレ圧力の高まり等をうけ、成長率は緩やかに減速しました。米国では、資源・エネルギー価格の高騰や悪天候、停滞気味の雇用状況を反映し、個人消費が低迷しました。欧州は、ユーロ圏周縁国のソブリンリスクに起因する金融システム不安が懸念されましたが、関係国の対応により沈静化され、北部欧州諸国の輸出と設備投資により堅調な成長を続けました。中国では、インフレ抑制のための金融引締め政策により、伸び率は鈍化したものの引き続き景気拡大は続きました。わが国では、東日本大震災の影響をうけて工業生産が大幅に減少、また消費自粛により景気は大きく後退しました。電力供給面で不確定要素はあるものの、夏以降は復興需要による本格的回復が期待されています。

海運市況のうち、ドライバルク船市況について、ケープサイズは、主に新造船の供給圧力により低迷し、未だ本格回復に至っておりません。油送船市況について、原油船は、需要の増加は見られるものの、新造船の供給圧力を背景に低迷しました。コンテナ船については、南北航路は好調な荷動きを背景に期中の運賃修復に努めましたが、東西航路は荷動きが想定を下回ったことから、需給の軟化を受けて運賃は下落しました。

当第１四半期累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥9.64/US$円高の¥81.80/US$となりました。一方、当第１四半期累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US$151/MT上昇してUS$625/MTとなり、為替レートと同様、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第１四半期累計期間（３ヶ月）の業績は、前年同期比で大幅に悪化し損失を計上しました。セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,101	1,708	△393 / △18.7%
	279	△47	△327 / －%
コンテナ船事業	1,468	1,396	△72 / △4.9%
	85	△54	△139 / －%
フェリー・内航事業	122	114	△7 / △6.1%
	△9	△14	△5 / －%
関連事業	305	303	△1 / △0.6%
	26	23	△3 / △12.0%
その他	34	35	0 / 2.2%
	5	5	0 / 5.2%

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業
＜ドライバルク船＞
ドライバルク船市況について、ケープサイズは、2011年初来、主に新造船の供給圧力により低迷し続けました。５月下旬に大西洋水域のマーケットが欧州向け荷動き増加等により上昇したことをうけてUS$10,000台を回復し、その後US$13,000台を窺う展開となりましたが、市況は未だ本格回復に至っておりません。一方、パナマックス以下の一般不定期船は、順調な南米の穀物輸出及びミシシッピ川の滞船による船腹需給の引き締まりがあったものの、中国の石炭輸入が低調で上値は$15,000台に限られました。当第１四半期累計期間は、以上の市況環境により変動する収益のほか、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の長期契約による安定的な利益を確保したものの、市況悪化により前年同期比大幅な減益となりました。

＜油送船・LNG船＞
油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、需要の増加は見られるものの、新造船の供給圧力を背景に低迷しました。石油製品船市況も需要回復の兆しが見られるものの、過去の新造船大量竣工の影響が残り、総じて低迷しました。引き続き減速航海による燃料費削減や港費等のコスト削減を推進しましたが、高止まりする燃料価格の影響もあり、当第１四半期累計期間は損失を計上しました。
LNG船部門については、新造発注残が少ないことや日本の電力不足等を背景に中短期傭船マーケットが高騰したものの、当第１四半期累計期間の部門損益としては、長期輸送契約により安定収益を確保しましたが、円高の影響により前年同期比減益となりました。

＜自動車船＞
自動車船部門につきましては、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災の影響により日本出し荷量が大幅に減少したことをうけて当第１四半期累計期間は損失を計上しました。しかしながら、国内自動車メーカーの生産回復ペースは当初想定以上に速まっており、引き続きあらゆるコスト削減・合理化を追求しながら業績の早期回復に取り組んでおります。

(B) コンテナ船事業
コンテナ船事業については、南北航路は好調な荷動きを背景に期中の運賃修復に努めましたが、東西航路は荷動きが想定を下回ったことから、需給の軟化を受けて運賃が下落し、また、燃料油単価の上昇による燃料費増もあり、損益を大きく圧迫しました。一方で減速航海による燃料費削減等のコスト削減を継続し損益改善に取り組みましたが、第１四半期累計期間は損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業
フェリー事業については、東日本大震災により大洗港が被災し、使用不可能となったため、苫小牧と大洗を結ぶフェリーは、３月下旬から６月上旬までの間、関東側寄港地を東京に変更することを余儀なくされました。この間、旅客サービスを休止せざるを得ず、また、運航距離の増加により航海数が少なくなったため貨物輸送量が減少しました。燃料油価格高騰による費用増の影響もあり、前年同期を上回る損失を計上しました。内航事業については、専用船部門は増収・増益となりましたが、不定期船部門のマーケット不調による荷動き減と燃料油価格高騰による費用の増加を受け、前年同期比減益となり、フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期を上回る損失を計上しました。

(D) 関連事業
不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの空室率が依然高止まりしている中で、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、既存ビルで低い空室率を達成し、また青山ライズスクエアなど前年度に取得した新規物件も売上・利益に寄与し、堅調な業績を維持しました。客船事業については、日本の景気減速や海賊問題を背景としたクルーズ航路変更等により集客が伸び悩み、損失を計上しました。曳船事業については、国内外において堅実な業績を維持しました。これらの結果、関連事業セグメント全体において、当第１四半期累計期間は前年同期比減益となりました。

(E) その他
主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第１四半期累計期間は前年同期比で増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ289億円増加し、１兆8,977億円となりました。これは主に現金及び預金が減少し、また時価の下落により投資有価証券が減少した一方で、竣工により船舶が増加し、また短期投資に伴いその他流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ496億円増加し、１兆1,781億円となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、社債を発行し、また船舶の竣工に伴い長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ207億円減少し、7,195億円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、33.8%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

（第２四半期連結累計期間）

	期初予想 （平成23年４月28日発表）	今回予想 （第１四半期決算発表時点）	増減額/増減率
売上高（億円）	7,800	7,200	△600 / △7.7%
営業利益（億円）	200	30	△170 / △85.0%
経常利益（億円）	200	30	△170 / △85.0%
四半期純利益（億円）	100	10	△90 / △90.0%

為替レート	¥85.00/US$	¥80.00/US$	△¥5.00/US$
船舶燃料油価格	US$650/MT	US$650/MT	US$-/MT
	（上期前提）	（第２四半期前提）	

（通期）

	期初予想 （平成23年４月28日発表）	今回予想 （第１四半期決算発表時点）	増減額/増減率
売上高（億円）	16,000	15,000	△1,000 / △6.3%
営業利益（億円）	600	350	△250 / △41.7%
経常利益（億円）	600	350	△250 / △41.7%
当期純利益（億円）	300	170	△130 / △43.3%

為替レート	¥85.00/US$	¥80.00/US$	△¥5.00/US$
船舶燃料油価格	US$650/MT	US$650/MT	US$-/MT
	（通期前提）	（下期前提）	

第２四半期以降につきましては、円高及び船舶燃料油価格の高止まり、ケープサイズや油送船の足下市況の不振、コンテナ船事業における足下需給の軟化などの懸念材料がありますが、東日本大震災後に急減した完成車海上荷動きの復調、下期以降の需要期における油送船市況の回復などが期待できます。

かかる見通しのもと、平成23年度第２四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高7,200億円、営業利益30億円、経常利益30億円、四半期純利益10億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高１兆5,000億円、営業利益350億円、経常利益350億円、当期純利益170億円を予想しております。

前回公表値からは減益となるものの、当初予定していたグループ全体のコスト削減目標額を年150億円規模から更に200億円規模にまで拡充するほか、足下海運市況からの復調等を考慮し、通期では一定の利益が確保できるものと見込んでいます。

また、上記の業績予想を達成できる前提で、当社の年間配当につきましては、現時点では１株当たり５円（うち中間配当2.5円）を予定しております。

なお、上記の通り、平成23年４月28日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日（平成23年７月29日）開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,788	57,551
受取手形及び営業未収金	128,208	131,359
有価証券	29	29
たな卸資産	46,547	48,945
繰延及び前払費用	51,172	57,010
繰延税金資産	5,752	7,342
その他流動資産	47,536	61,560
貸倒引当金	△592	△481
流動資産合計	344,443	363,317
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	744,155	766,466
建物及び構築物（純額）	131,288	129,697
機械装置及び運搬具（純額）	10,350	10,549
器具及び備品（純額）	3,969	3,814
土地	216,103	216,082
建設仮勘定	150,114	135,119
その他有形固定資産（純額）	1,841	1,782
有形固定資産合計	1,257,823	1,263,513
無形固定資産	9,187	10,074
投資その他の資産		
投資有価証券	191,870	189,769
長期貸付金	18,198	17,989
長期前払費用	21,917	21,788
繰延税金資産	7,116	12,462
その他長期資産	20,855	21,552
貸倒引当金	△2,672	△2,753
投資その他の資産合計	257,286	260,809
固定資産合計	1,524,297	1,534,397
資産合計	1,868,740	1,897,714

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	130,752	129,356
社債短期償還金	10,242	8,846
短期借入金	111,720	118,425
未払法人税等	27,409	3,878
前受金	20,281	23,925
繰延税金負債	93	340
引当金		
賞与引当金	4,600	3,260
役員賞与引当金	243	58
引当金計	4,844	3,318
コマーシャル・ペーパー	21,500	8,500
その他流動負債	47,424	53,198
流動負債合計	374,268	349,789
固定負債		
社債	160,157	190,994
長期借入金	399,382	435,890
リース債務	20,080	20,348
繰延税金負債	19,441	18,980
引当金		
退職給付引当金	14,310	14,029
役員退職慰労引当金	2,027	1,931
特別修繕引当金	16,908	16,666
引当金計	33,246	32,627
その他固定負債	121,916	129,563
固定負債合計	754,225	828,404
負債合計	1,128,493	1,178,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,514
利益剰余金	664,645	650,788
自己株式	△7,181	△7,184
株主資本合計	767,380	753,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,488	11,672
繰延ヘッジ損益	△68,355	△75,664
為替換算調整勘定	△52,718	△47,810
その他の包括利益累計額合計	△106,585	△111,802
新株予約権	1,870	1,861
少数株主持分	77,581	75,941
純資産合計	740,247	719,521
負債純資産合計	1,868,740	1,897,714

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	396,982	349,113
売上原価	335,889	334,400
売上総利益	61,093	14,713
販売費及び一般管理費	21,994	23,356
営業利益又は営業損失（△）	39,099	△8,643
営業外収益		
受取利息	260	106
受取配当金	1,317	1,378
持分法による投資利益	2,267	1,072
その他営業外収益	696	1,786
営業外収益合計	4,542	4,343
営業外費用		
支払利息	2,931	2,646
為替差損	120	406
デリバティブ評価損	934	601
その他営業外費用	405	403
営業外費用合計	4,392	4,056
経常利益又は経常損失（△）	39,249	△8,356
特別利益		
固定資産売却益	2,554	2,440
特別修繕引当金戻入額	365	－
その他特別利益	108	1,790
特別利益合計	3,028	4,230
特別損失		
固定資産売却損	1,068	737
固定資産除却損	2,860	24
投資有価証券評価損	125	181
傭船解約金	3,413	－
その他特別損失	491	575
特別損失合計	7,959	1,518
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	34,317	△5,643
法人税等	13,111	1,650
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	21,205	△7,293
少数株主利益	383	753
四半期純利益又は四半期純損失（△）	20,822	△8,047

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	21,205	△7,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,381	△3,017
繰延ヘッジ損益	△17,916	△8,296
為替換算調整勘定	7,493	4,486
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,861	1,584
その他の包括利益合計	△26,665	△5,242
四半期包括利益	△5,460	△12,536
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,854	△13,265
少数株主に係る四半期包括利益	△605	728

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	34,317	△5,643
減価償却費	19,823	20,625
持分法による投資損益（△は益）	△2,267	△1,072
投資有価証券評価損益（△は益）	125	181
引当金の増減額（△は減少）	△2,755	△2,268
受取利息及び受取配当金	△1,577	△1,485
支払利息	2,931	2,646
投資有価証券売却損益（△は益）	6	△226
有形固定資産除売却損益（△は益）	1,374	△1,678
為替差損益（△は益）	408	632
売上債権の増減額（△は増加）	△10,311	△2,432
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,075	△2,326
仕入債務の増減額（△は減少）	1,885	△2,168
その他	12,657	△1,829
小計	54,542	2,952
利息及び配当金の受取額	2,286	3,682
利息の支払額	△3,337	△2,988
法人税等の支払額	△6,708	△26,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,783	△23,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△402	△552
投資有価証券の売却及び償還による収入	676	649
有形及び無形固定資産の取得による支出	△86,898	△33,542
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,608	14,332
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△18	208
長期貸付けによる支出	△948	△734
長期貸付金の回収による収入	946	3,537
その他	15	△1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,022	△17,605

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（△は減少）	△1,087	△93
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,894	△6,242
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	7,000	△13,000
長期借入れによる収入	29,614	63,184
長期借入金の返済による支出	△55,452	△17,823
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△2,898	△828
自己株式の取得による支出	△12	△12
自己株式の売却による収入	2	8
配当金の支払額	△3,593	△5,988
少数株主への配当金の支払額	△643	△380
その他	△304	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	48,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,897	8,693
現金及び現金同等物の期首残高	85,894	65,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,791	74,170

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

〔セグメント情報〕

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	209,812	146,435	12,182	26,697	395,128	1,853	396,982	－	396,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	310	444	48	3,866	4,670	1,639	6,309	(6,309)	－
計	210,123	146,880	12,230	30,564	399,799	3,493	403,292	(6,309)	396,982
セグメント利益又は損失（△）	27,986	8,526	△950	2,622	38,184	519	38,703	545	39,249

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額545百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用548百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	170,555	139,183	11,430	26,197	347,366	1,747	349,113	－	349,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	487	53	4,186	4,985	1,821	6,807	(6,807)	－
計	170,812	139,671	11,483	30,383	352,351	3,569	355,920	(6,807)	349,113
セグメント利益又は損失（△）	△4,743	△5,424	△1,465	2,306	△9,326	546	△8,779	423	△8,356

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額423百万円には、セグメントに配分していない全社損益215百万円、管理会計調整額398百万円およびセグメント間取引消去△191百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

〈平成24年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月
売上高 ［百万円］	349,113			
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,643			
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,356			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,643			
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,047			
1株当たり当期純利益 ［円］	△ 6.73			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－			
総資産 ［百万円］	1,897,714			
純資産	719,521			

〈平成23年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
売上高 ［百万円］	396,982	405,857	377,634	363,187
営業利益	39,099	43,526	25,684	15,091
経常利益	39,249	41,060	25,316	15,996
税金等調整前当期純利益	34,317	39,419	16,830	4,800
当期純利益	20,822	27,428	7,831	2,196
1株当たり当期純利益 ［円］	17.42	22.95	6.55	1.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.79	22.12	6.32	1.77
総資産 ［百万円］	1,874,002	1,884,822	1,871,922	1,868,740
純資産	725,405	712,312	661,660	740,247

(2) 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増　減
船　舶	15,573	16,787	1,214
そ　の　他	4,251	3,838	△ 413
減価償却費計	19,823	20,625	802

(3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期末	当第1四半期末	増　減
借　入　金	511,103	554,315	43,212
社　債	170,399	199,841	29,442
コマーシャル・ペーパー	21,500	8,500	△ 13,000
そ　の　他	21,256	21,514	258
有利子負債残高合計	724,259	784,171	59,912

(4) 為替情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増　減		
平均社定レート	91.44円	81.80円	9.64円	(10.5%)	円高
期末レート	88.48円	80.73円	7.75円	(8.8%)	円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のＴＴＭレート。

海外会社

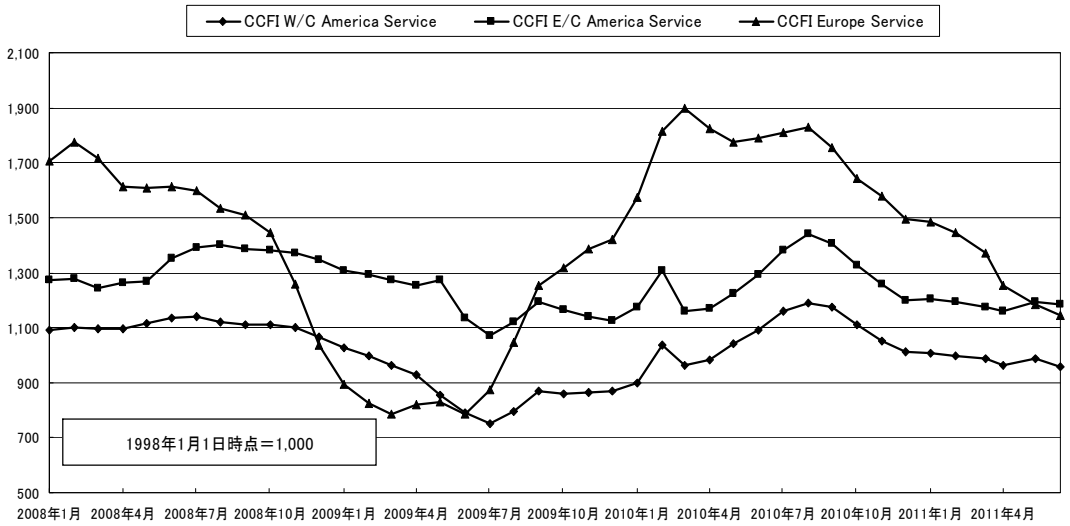
	平成22年3月末ＴＴＭ	平成23年3月末ＴＴＭ	増　減		
期末レート	93.04円	83.15円	9.89円	(10.6%)	円高

(5) 燃料油情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増　減
消費単価	US$474/MT	US$625/MT	US$151/MT

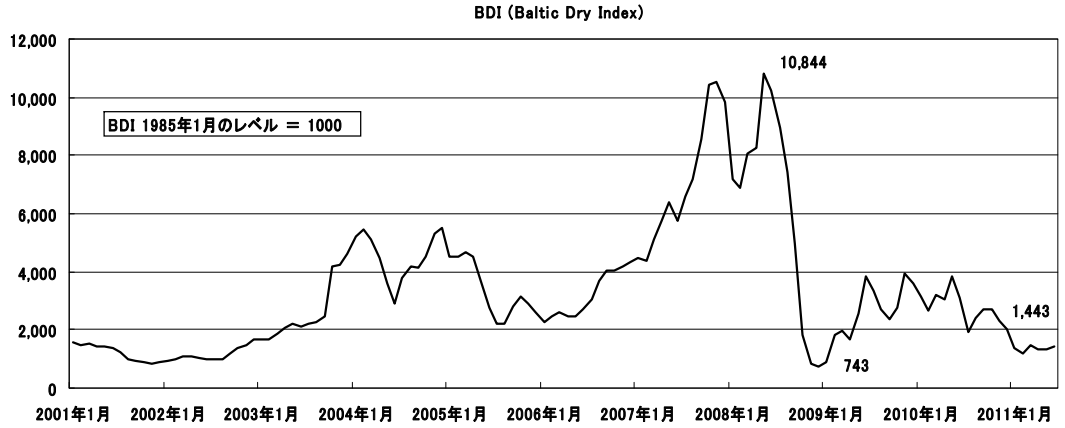
(6) 海運市況

①定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)　　出所：上海航運交易所



＊CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

②ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)　　出所：Tramp Date Service

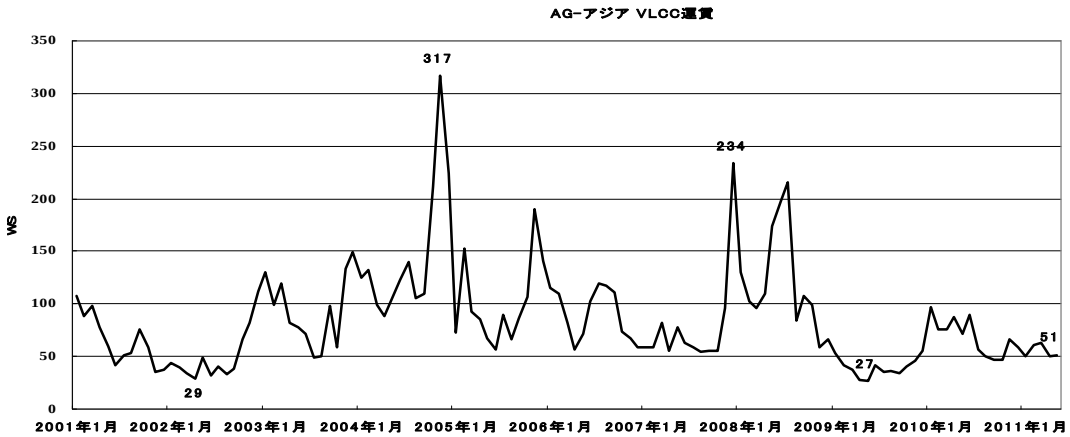


(暦年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,865	1,493
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905	1,910	1,181
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,347	2,613	2,763	1,367

(1～6月)

③タンカー運賃市況 (World Scale)　　出所：Drewry, RIM 他



(暦年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97	63
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	50
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	70	55

(1～5月)